

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループマネージャー 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループマネージャー 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,941	12,264	14,824
経常利益 (百万円)	783	1,170	975
四半期(当期)純利益 (百万円)	637	1,020	1,479
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	771	1,263	1,595
純資産額 (百万円)	6,229	8,256	6,905
総資産額 (百万円)	9,510	12,150	10,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.86	84.70	122.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	67.9	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	800	862	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	828	977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	161	123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,639	3,512	3,484

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.26	34.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

「中期経営計画DD15(2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

2014年度は、中期経営計画DD15の完遂に向け、成長著しい車載や情報システム事業、多品種少量ものづくり、次世代R&D、それらを支える人材・事業インフラに積極投資を行い、持続的成長に向けた事業基盤の確立と生産性の向上に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間は、当社の基幹分野であるFA分野が設備投資の回復により堅調に推移、また車載分野も続伸し、さらに情報システム分野も着実に伸長した結果、売上高は122億64百万円と前年同期12.1%の増収となりました。また利益面でも、増販および合理化により、営業利益は10億11百万円(前年同期比41.5%増)、また為替差益が加わり経常利益は11億70百万円(同49.3%増)、四半期純利益は10億20百万円(同60.2%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

コネクタの売上高は、基幹分野であるFA分野が設備投資の回復により堅調に推移、また車載分野も続伸した結果、107億42百万円(前年同期比12.6%増)となりました。また、利益面でも、増販および合理化により、9億56百万円(同45.5%増)となりました。

(情報システム)

情報システムの売上高は、インフラ構築分野およびサポート・サービス分野の拡大に加え、ソフトウェア受託開発分野の復調により、15億61百万円(前年同期比8.6%増)となりました。一方、利益面では、人材投資等の費用増加により、55百万円(同4.6%減)となりました。

第4四半期以降も引続き、DD15の重点施策を展開し、収益性、成長性、効率性のワンランクアップに取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は121億50百万円で、前期末比12億14百万円増加しました。これは、主に増収に伴う売上債権の増加および製造力強化に伴う有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

負債は38億94百万円で、前期末比1億36百万円減少しました。これは、主に会計方針の変更による退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産は82億56百万円で、前期末比13億50百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億62百万円(前年同期は8億円)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億28百万円(前年同期は2億27百万円)となりました。これは、主に製造力強化のための設備投資及び投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億61百万円(前年同期は1億16百万円)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は35億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は5億58百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	12,503,100	-	1,501	-	1,508

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 448,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,038,500	120,385	同上
単元未満株式	普通株式 15,700	-	同上
発行済株式総数	12,503,100	-	-
総株主の議決権	-	120,385	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号 大崎MTビル	448,900	-	448,900	3.59
計	-	448,900	-	448,900	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,698
受取手形及び売掛金	3,242	1 3,707
電子記録債権	226	257
商品及び製品	481	458
仕掛品	231	289
原材料及び貯蔵品	526	593
その他	423	418
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	8,712	9,417
固定資産		
有形固定資産	1,356	1,579
無形固定資産	145	140
投資その他の資産		
その他	724	1,015
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	721	1,012
固定資産合計	2,223	2,733
資産合計	10,935	12,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1 1,824
未払法人税等	145	75
賞与引当金	242	146
役員賞与引当金	46	27
訴訟損失引当金	10	-
設備関係支払手形	171	1 198
未払金	431	368
その他	234	351
流動負債合計	2,857	2,991
固定負債		
退職給付に係る負債	1,075	779
その他	97	122
固定負債合計	1,173	902
負債合計	4,030	3,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	4,050	5,159
自己株式	120	120
株主資本合計	6,940	8,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	153
為替換算調整勘定	20	184
退職給付に係る調整累計額	148	131
その他の包括利益累計額合計	35	206
純資産合計	6,905	8,256
負債純資産合計	10,935	12,150

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,941	12,264
売上原価	8,566	9,464
売上総利益	2,374	2,799
販売費及び一般管理費	1,659	1,787
営業利益	714	1,011
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	9
為替差益	57	140
その他	23	16
営業外収益合計	87	167
営業外費用		
支払利息	1	1
資金調達費用	13	6
その他	2	0
営業外費用合計	18	8
経常利益	783	1,170
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
リース解約損	-	1
訴訟関連損失	56	-
特別損失合計	56	4
税金等調整前四半期純利益	727	1,167
法人税等	90	146
四半期純利益	637	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	60
為替換算調整勘定	88	163
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	134	242
四半期包括利益	771	1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	1,263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727	1,167
減価償却費	213	230
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	45
受取利息及び受取配当金	6	9
訴訟関連損失	56	-
売上債権の増減額(は増加)	139	495
たな卸資産の増減額(は増加)	2	100
仕入債務の増減額(は減少)	134	249
賞与引当金の増減額(は減少)	62	96
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	19
未払金の増減額(は減少)	15	72
その他	46	110
小計	944	1,062
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	102	210
訴訟関連損失の支払額	46	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	800	862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	185	534
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	3	304
貸付金の回収による収入	3	2
定期預金の預入による支出	208	383
定期預金の払戻による収入	216	304
長期預金の払戻による収入	-	100
その他	50	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	96	144
その他	20	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537	27
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	3,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,639	3,512

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) に従って、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを第 1 四半期連結会計期間より適用しています。退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円減少し、利益剰余金が232百万円増加しています。また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	40百万円
支払手形	- 百万円	283百万円
設備関係支払手形	- 百万円	52百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円の貸出コミットメント契約を締結しています。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400百万円	1,400百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	1,400百万円	1,400百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

訴訟関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)の訴訟関連損失の内容は、当社に関連する訴訟の弁護士費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	1,747百万円	3,698百万円
預入期間が3か月超の定期預金	108百万円	186百万円
現金及び現金同等物	1,639百万円	3,512百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	96	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	144	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,543	1,397	10,941	-	10,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40	40	40	-
計	9,543	1,438	10,982	40	10,941
セグメント利益	657	57	714	-	714

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,727	1,537	12,264	-	12,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	24	40	40	-
計	10,742	1,561	12,304	40	12,264
セグメント利益	956	55	1,011	-	1,011

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円86銭	84円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	637	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	637	1,020
普通株式の期中平均株式数(株)	12,054,454	12,054,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。